

# 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,558,630	固定負債	37,325,145
有形固定資産	67,813,840	地方債等	27,318,657
事業用資産	30,350,268	長期未払金	
土地	6,720,534	退職手当引当金	3,427,361
立木竹		損失補償等引当金	
建物	45,880,157	その他	6,579,127
建物減価償却累計額	△ 23,910,898	流動負債	3,976,318
工作物	4,469,843	1年内償還予定地方債等	2,958,173
工作物減価償却累計額	△ 3,241,759	未払金	590,068
船舶	229,366	未払費用	
船舶減価償却累計額	△ 200,695	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	308,871
航空機		預り金	75,096
航空機減価償却累計額		その他	44,110
その他		負債合計	41,301,463
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	403,719	固定資産等形成分	84,612,955
インフラ資産	36,240,781	余剰分(不足分)	△ 38,633,242
土地	3,928,563		
建物	1,070,697		
建物減価償却累計額	△ 655,527		
工作物	63,012,882		
工作物減価償却累計額	△ 32,875,896		
その他	2,199,181		
その他減価償却累計額	△ 738,267		
建設仮勘定	299,147		
物品	4,720,176		
物品減価償却累計額	△ 3,497,386		
無形固定資産	2,804,905		
ソフトウェア	22,598		
その他	2,782,306		
投資その他の資産	7,939,886		
投資及び出資金	208,823		
有価証券	92,931		
出資金			
その他	115,892		
投資損失引当金			
長期延滞債権	238,773		
長期貸付金	80,363		
基金	7,326,979		
減債基金	454,378		
その他	6,872,601		
その他	120,066		
徴収不能引当金	△ 35,118		
流動資産	8,722,545		
現金預金	1,897,121		
未収金	734,907		
短期貸付金	49,442		
基金	5,774,553		
財政調整基金	5,625,324		
減債基金	149,229		
棚卸資産	47,799		
その他	233,873		
徴収不能引当金	△ 15,149		
繰延資産			
資産合計	87,281,175	純資産合計	45,979,713
		負債及び純資産合計	87,281,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,599,998
業務費用	14,686,299
人件費	5,590,478
職員給与費	4,626,296
賞与等引当金繰入額	308,871
退職手当引当金繰入額	394,743
その他	260,568
物件費等	8,093,579
物件費	4,401,733
維持補修費	621,298
減価償却費	2,830,409
その他	240,139
その他の業務費用	1,002,242
支払利息	479,764
徴収不能引当金繰入額	26,303
その他	496,175
移転費用	13,913,699
補助金等	12,419,544
社会保障給付	887,939
他会計への繰出金	493,234
その他	112,982
経常収益	5,139,317
使用料及び手数料	3,967,972
その他	1,171,345
純経常行政コスト	△ 23,460,681
臨時損失	91,732
災害復旧事業費	31,820
資産除売却損	7,497
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	52,415
臨時利益	4,815
資産売却益	661
その他	4,154
純行政コスト	△ 23,547,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	46,466,215	86,362,664	△ 39,896,449
純行政コスト(△)	△ 23,547,599		△ 23,547,599
財源	22,952,209		22,952,209
税収等	16,218,732		16,218,732
国県等補助金	6,733,477		6,733,477
本年度差額	△ 595,390		△ 595,390
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,832,282	1,832,282
有形固定資産等の増加		1,112,395	△ 1,112,395
有形固定資産等の減少		△ 3,110,574	3,110,574
貸付金・基金等の増加		737,102	△ 737,102
貸付金・基金等の減少		△ 571,205	571,205
資産評価差額	△ 12,969	△ 12,969	
無償所管換等	0	0	
その他	121,856	95,542	26,315
本年度純資産変動額	△ 486,502	△ 1,749,709	1,263,207
本年度末純資産残高	45,979,713	84,612,955	△ 38,633,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,297,744
業務費用支出	11,122,440
人件費支出	5,201,878
物件費等支出	5,025,111
支払利息支出	479,764
その他の支出	415,687
移転費用支出	14,175,304
補助金等支出	12,419,544
社会保障給付支出	887,939
他会計への繰出支出	493,263
その他の支出	374,558
業務収入	27,915,106
税金等収入	16,158,393
国県等補助金収入	6,489,078
使用料及び手数料収入	4,098,361
その他の収入	1,169,274
臨時支出	38,028
災害復旧事業費支出	31,820
その他の支出	6,208
臨時収入	20,807
<b>業務活動収支</b>	<b>2,600,141</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,770,856
公共施設等整備費支出	1,043,238
基金積立金支出	710,107
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	17,511
その他の支出	0
投資活動収入	371,303
国県等補助金収入	150,237
基金取崩収入	187,350
貸付金元金回収収入	32,944
資産売却収入	772
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,399,554</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,838,466
地方債償還支出	2,837,304
その他の支出	1,162
財務活動収入	1,731,730
地方債発行収入	1,323,030
その他の収入	408,700
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,106,736</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>93,852</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,757,316</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,851,167</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>54,809</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 8,855</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>45,953</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,897,121</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.47%
山口県市町総合事務組合 （退職手当特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	35.21%
山口県市町総合事務組合 （消防団員補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.24%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償等特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.28%
山口県市町総合事務組合 （山口県市町公平委員会特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.14%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.89%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.14%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.07%
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	29.20%
柳井地区広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	26.92%
(公財)大島郡国際文化協会	第三セクター等	全部連結	—
(有)サザンセトとうわ	第三セクター等	全部連結	—
(一社)東和ふるさとセンター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り、）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）に

においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。